

景況感は 4四半期連続のマイナス

Text by ししがぎん経済文化センター 中村 雅臣

今回の調査によると、現在(15年1-3月期)の自社の業況判断DIは-12だった。前回(14年10-12月期)から4ポイント低下し、4四半期連続で「悪い」が「良い」を上回った。円安により輸出取引のある企業の業績改善がみられたが、一方で多くの企業の仕入価格に影響し、原油安の効果を相殺した。人手不足も慢性化しており、厳しい経営環境が続いているようだ。3カ月後は、現在からさらに5ポイント低下の-17となる見通しを示した。

【調査概要】

- 調査名:「滋賀県内企業動向調査」
- 調査時期:15年2月4日~3月6日
- 調査方法:郵送による配布、回収
- 調査対象先:滋賀県内に本社を置く企業または県外からの進出企業 937社
- 有効回答数:404社(有効回答率43%)
うち製造業:181社(有効回答数の構成比45%)
うち非製造業:223社(有効回答数の構成比55%)
- ※今回から、建設業は非製造業のうちの1業種として区分を変更しております。
- 【分析手法】
- DI(ディフュージョンインデックス)
質問における回答の選択肢「プラス(良い、増加等)」、「中立(不変、適正等)」、「マイナス(悪い、減少等)」のうち、「プラス」の回答割合から「マイナス」の回答割合を差し引いた指数。

自社の業況判断DI… 再び低下、先行きの不透明感が増す

①全体の動向(図表1)

今回の調査(15年1-3月期)での自社の業況判断DI(「かなり良い」「やや良い」と回答した企業の割合から「かなり悪い」「やや悪い」と回答した企業の割合を引いた値)は前回(14年10-12月期)の-8から4ポイント低下の-12だった。前回時点での見通し(-20)よりマイナス幅は縮小したが、14年4-6月期以降、「悪い」と答えた企業の割合が4四半期連続で「良い」を上回った。

14年4月の消費増税から1年近く経過するが、住宅関係など個人向けの商品・サービスを中心に需要不振が続いているようだ。

また、今回は原油安の影響が目立され、燃料費などの軽減により利益率が改善したとの意見が多数みられた。一方で、円安の進行は輸出取引のある企業には追い風となったが、内需型産業を中心に多くの企業では仕入価格の上昇要因として、利益面での重荷になった。人手不足が継続しており、厳しい経営環境が続いている。その中でも業況が良い企業は、「新規取引先からの受注で売上3割増加」(その他の製造業)や「設備投資による品質向上・生産効率化」(化学)など、前向きな取り組みにより好調を維持しているようだ。

3カ月後は5ポイント低下の-17と、さらに悪化する見通しを示した。なお、自社の業況回復の時期については、「すでに回復」(31%)を含む「4-6月期」までの合計が約5割(53%)と回答し

た。一方で、半年以上先の「10月以降」が3分の1(33%)にのぼった。「4-6月期はプラス、目標対比でまずまず」(卸売)と回復の兆しがみられるコメントもあったが、「まだ先が読めない」(建設、運輸・通信など)との見方が多かった。

②業種別の動向(図表2)

業種別にみると、製造業は前回の-10から4ポイント低下の-14となった。前回からは木材・木製品(前回:-55→今回:+7)、精密機械(-29→±0)、繊維(-11→-8)の3業種が改善した。金属製品(±0→±0)は横ばいだったが、他の9業種で低下した。プラス水準は木材・木製品のみで、理由には「海外向け商品の受注増加を見込む」などがあがった。

3カ月後は、現在から1ポイント低下の-15と同水準で推移する見通しである。

非製造業は、前回の-5から5ポイント低下の-10となった。運輸・通信(+50→+50)は、「倉庫・トラックの稼働率上昇」や「3月決算企業からの受注増加」などで唯一好調を維持した。卸売(-45→-31)と小売(-39→-25)では前回から10ポイント超の改善となるも、依然低水準にとどまった。他の4業種では前回から低下した。

3カ月後は、建設業などで不透明感が強く、現在から9ポイント低下の-19となる見通しだ。

その他のDI項目…

原油安効果がみられるも、需要低迷と仕入コスト上昇で利益は減少

●調査結果(図表3)

売上DI(前回:-2→今回:-12)は、製造業・非製造業ともにマイナスとなり、14年4-6月期以降、4四半期連続で低下した。「戸建て分譲が3割以上減少した」(不動産)、「住宅向け資材の売上が2割減少した」(木材・木製品)など、住宅関連を中心に消費増税の反動減から回復が遅れているようだ。仕入価格DI(+32→+27)は、2四半期連続の低下となったものの、円安の影響などにより高止まりしている。販売価格DI(-1→-4)も2四半期連続で低

下した。価格競争の激化で、仕入価格の上昇分の転嫁は容易ではないようだ。その結果、経常利益DI(-8→-17)は、4四半期連続で「減少」超過となった。「原油安の効果で利益率が回復している」(小売、卸売)など、原油安に対してはおおむね好意的な意見がみられたが、全体的には厳しい収益環境が続いているようだ。

その他、製・商品の在庫DI(+7→+9)は製造業を中心に再び上昇し、過大感が強まった。生産・営業用設備DI(-1→-6)は4四半期ぶりに低下し不足感が強まった。雇用人員DI(-26→-21)は、3四半期ぶりに上昇したものの、大幅な不足が続いた。特に非製造業はほぼ全ての業種でDI値が二ケタのマイナスとなった。「計画通り受注ができない」(建設)、「人手不足で日曜日定休日にしている」(サービス)などの弊害が発生している。

設備投資の状況…

5割が実施予定、内容は「生産・営業用設備の更新」がトップ

①設備投資の実施予定

今期(1-3月期)に設備投資を実施した(する)企業の割合は50%で、前回(49%)に続き高水準となった。

業種別では、製造業が前回と同じく54%と、3四半期連続で5割を超えた。非製造業は前回から3ポイント上昇の47%だった。3カ月後の設備投資実施予定の割合は、製造業、非製造業ともに41%で、全体では今期より9ポイント低下する見通しである。

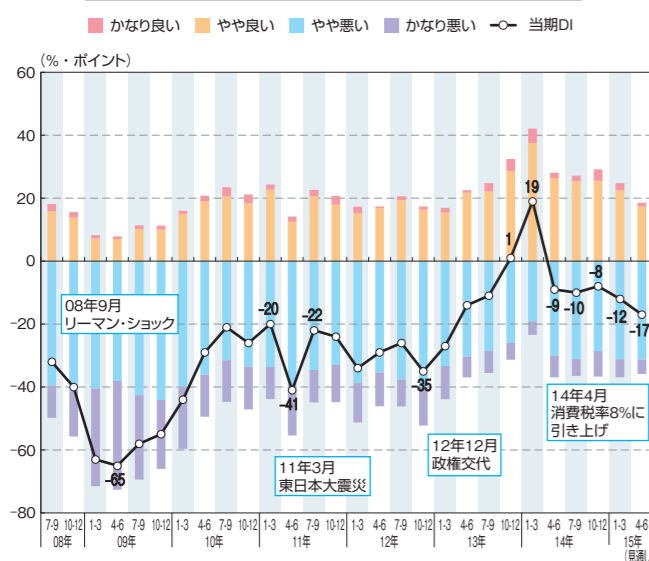
②設備投資の主な内容(図表4)

設備投資を実施した(する)企業のうち、設備投資の主な内容をみると(複数回答)、「生産・営業用設備の更新」(39%)が最も多かった。次いで「生産・営業用設備の新規購入」(33%)、「車両の購入」(31%)などが続き、上位の項目は前回と似た傾向になった。

業種別にみると、製造業は「生産・営業用設備の更新」(54%)、非製造業は「OA機器の購入」(43%)が最も多かった。

調査結果の詳細は当社ホームページの「滋賀ビジネスレポート」に掲載予定。
<http://www.keibun.co.jp/economy/business-report/>

図表1 自社の業況判断DIの推移



図表2 自社の業況判断DI(業種別)

業種 ※1	今回の回答社数	14年10-12月期 前回	15年1-3月期 今回 ※2	4-6月期 見通し
全体	404	-8	-12 (-20)	-17
製造業	181	-10	-14 (-22)	-15
繊維	26	-11	-8 (-17)	-23
木材・木製品	14	-55	7 (-36)	0
紙・パルプ	6	-60	-83 (-80)	-33
化学	9	-10	-33 (-40)	-22
窯業・土石	6	-25	-33 (0)	-17
非鉄金属	6	14	-17 (-14)	-17
食品	13	-10	-23 (20)	15
金属製品	20	0	0 (-36)	-30
一般機械	16	5	-13 (-26)	-50
電気機械	8	10	-50 (-20)	-25
輸送用機械	9	0	-11 (-25)	-44
精密機械	5	-29	0 (-71)	0
その他の製造業	41	-6	-7 (-9)	7
非製造業	223	-5	-10 (-18)	-19
建設	64	15	-3 (-7)	-32
不動産	10	0	-20 (-38)	-20
卸売	45	-45	-31 (-33)	-16
小売	40	-39	-25 (-32)	-16
運輸・通信	14	50	50 (14)	-14
サービス	41	0	-5 (-14)	-8
その他の非製造業	7	14	-14 (-29)	-14

※1 回答数が3社以下の4業種(石油・石炭、鉄鋼、電気・ガス、リース)は非表示
※2 ()内の数値は前回調査時点での1-3月期の見通し

図表3 その他のDI項目

調査項目	14年4-6月期	7-9月期	15年10-12月期 前回	15年1-3月期 今回 ※	4-6月期 見通し
売上 (増加-減少)	2	0	-2	-12 (-14)	-18
経常利益 (増加-減少)	-3	-10	-8	-17 (-16)	-22
仕入価格 (上昇-下落)	38	38	32	27 (31)	24
販売価格 (上昇-下落)	2	4	-1	-4 (-2)	-3
製・商品の在庫 (過大-不足)	9	12	7	9 (3)	-4
生産・営業用設備 (過剰-不足)	2	-2	-1	-6 (-2)	-5
雇用人員 (過剰-不足)	-17	-18	-26	-21 (-20)	-17

※ ()内の数値は前回調査時点での1-3月期の見通し

図表4 設備投資の主な内容(複数回答、業種別)

